

第1回 非社会保障ワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：2015年8月28日（金） 10:00～11:30
2. 場 所：中央合同庁舎第8号館 8階特別大会議室
3. 出席委員等
主査 高橋 進 日本総合研究所理事長
委員 赤井伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
同 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
同 羽藤英二 東京大学大学院工学系研究科教授
同 鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員（オブザーバー参加）

西村康稔 内閣府副大臣（経済財政政策）

（概要）

（1）社会資本整備等について

<全般>

- ・平成28年度概算要求が骨太の方針2015のどの項目に位置づけられているのか、集中改革期間に工程とKPIを設定して概算要求が行われているのか、その関係性を明確化し、説明すること。
- ・財政が限られている中で、財政再建と少子高齢化の新しい時代に向けて、どのようにインフラを整備・維持・更新していくのかが重要。
- ・トータルな意味での社会コスト最小化ということを念頭に置きつつ、どうしたら2020年度の財政健全化目標に資するような計画が立てられるのかということに、知恵を絞っていかなければならない。
- ・社会資本の歳出を削減していく部分とストック効果を引き出すところの組み合わせを間違えないこと。
- ・KPIをつくるときは、歳出削減目標にどれだけ貢献しているかを見ていかなければならない。KPIの達成度だけを議論して、KPIが目標になってはいけない。歳出削減目標に資していなければ、新しいKPIを議論し直すくらいの考え方が必要。
- ・何がKPIを達成するためにボトルネックになっていて、それを解消するためにどこで誰が知恵を絞らなければならないか、議論があるべき。
- ・KPIについて、例えばPPP/PFIの作り込みを行っているところを見ると、地域プラットフォームのような議論の場を作っているところと作っていないところで大きな差が出ている。KPIの指標の中身をもう一步突っ込んだ指標等で作っていくことが大事。

<PPP/PFI>

- ・PPPについて、公的不動産の利活用、公共施設集約に伴う余剰地の売却・再投資、包括的民間委託、上下水道等複数分野の一体的な管理委託など、骨太の方

針 2015 に盛り込まれている典型的な事業の取組状況や事業規模を把握し、見える化するべき。

- ・まずは人口 20 万人以上の自治体の状況や課題を見える化し、その状況を踏まえた上で、優良事例の横展開を含めた仕組みや工程、KPIを検討すべき。
- ・日本版「資本のリサイクル」を具体的に進めるために、オーストラリアの仕組みも参考に、それ以外にも良い提案があればお願いしたい。
- ・地元企業の育成、活用に関して、地域全体のメンテナンス産業の拡大あるいは担い手育成について、国として何ができるのか、その成果を見える化をするために何ができるのか。
- ・産業競争力会議の議論の経緯、何が論点で残っているのか、何が宿題になっているのか、を整理したうえで、諮問会議として行うべきことまとめること。
- ・施設のタイプに応じた手法について議論をしていかなければならない。そのあたりも踏まえたKPIが重要。民間で行うメリットやイコールフットリングなど、PPP/PFIを促すKPIが考えられる。
- ・PPP/PFI のメリットが何故見いだせないのか、メリットが見いだせるためにはどうしたらいいのかという議論も合わせてしていかなければ、ただ高いKPI目標だけを立てたのではしょうが無い。

<公共施設等総合管理計画>

- ・各自治体の進捗状況、公共施設の統廃合や集約をきちんと行っているのか、都市計画等との連携が図られているのか、自治体が管理する施設と国が管理する施設の連携が取られているのか、見える化をお願いする。
- ・自治体の取組を促進するための仕組み、そのための工程、KPIについても提案をいただきたい。
- ・各施設の所管省庁において、集約・統廃合に向けたガイドラインの用意・周知について検討をお願いする。
- ・将来コストの効率化と地元企業の育成をどのように両立していくのか。たとえば、過疎地域をどのように盛り上げるのかということと、集約化のバランスをどのように考えるべきか。

<国公有財産の最適利用>

- ・公有財産も、どのようなものがあるのか、どのようにしていくべきか、というところを見える化するべき。

<コンパクトシティ>

- ・コンパクトシティがどこまで有効か、また実現性があるのかははっきりしない。具体化を図るためには、横串を指して提案をもってくる必要がある。コンパクトシティを切り口にして、インフラ整備、まちづくりという観点から議論をさせていただきたい。

- ・何が問題で進んでいないのかを整理して、それを取り除く形で促すKPIが重要。そこで見える化が重要で、将来コストがどのくらい変わるのかというところを住民に説得的に示し、住民の意識を変えていくことが重要。
- ・住民の目線で考えれば、街の整備だけではなく、エネルギー、電気通信、交通、医療、介護などいろいろなものを横断的に見る視線が必要。
- ・個別自治体だけで地域を形成しているわけではない。コンパクトリージョンという考え方の中でどのように広域的な連携をはかっていくのか、どのように作っていくのか、それによって予算の効率化あるは地域圏の暮らしの質の向上が果たせるのかといった視点も重要。
- ・コンパクトシティの概念は重要だが、社会保障費を押し下げようような効果のあるまちづくりもまた重要な視点。非社会保障及び社会保障にまたがったところにも目を向けるべき。
- ・コンパクトシティについては、地域の運営にも関わってくる話なので、公共サービスイノベーションプラットフォームとコンパクトシティについてどのように連携していけばいいのか整理をお願いしたい。

<その他>

- ・公共サービスイノベーション・プラットフォームとの連携を図るため、優良事例を出していただきたい。(要素として例えば、VFM、民間投資・雇用創出の有無、ITの活用、広域連携、コンパクトシティ化との連携)
- ・社会資本整備の重点化について、必要な量を確保しつつどう円滑に進めていくのか、考えを聞かせていただきたい。

(2) 文教・科学技術について

<エビデンスに基づく教育>

- ・エビデンスに基づいた PDCA サイクル構築について強調したい。学校統廃合や教職員定数の見通しは、エビデンスがないため議論が進まない。米国は精緻なエビデンスを積み上げ決着を付けている。文科省にはエビデンスに基づいたプレゼンをお願いしたい。他のテーマもエビデンスを示し政策論を展開して欲しい。
- ・少子化・人口減少が進む中、義務教育に割く規模をどうするか。少人数教育についての研究は結果が分かれる。少人数教育・学級規模とどういう環境が重なると良くなるか、条件を増やすべき。限られた財源の有効活用という視点から、メリハリを付けて財源投入すべき。たとえば、日本の将来を担う少数精鋭の人材の育成や、生活保護に頼らない人材育成としての底上げなど。
- ・教育はデータベース上の問題がある。中央と地方・教育委員会との関係で重要なデータがとれないと聞いており、深刻な問題。経験ベースで声の大きい人の意見が通るのはいかがか。エビデンスに基づく教育は重要であり、データのプラットフォームを作るのは容易でないが、その過程で教育関係の見通しも良くなる。
- ・先月の米国の研究会の教育セッションでスタンフォードの最先端の研究が注目を浴びた。30~40代の社会で活躍している人へのアンケートで生き立ちを調査し、

受けた教育(小学校、予算レベル、設備)や所得を調べ、30年前の小学校の予算、設備の影響を網羅する研究。特に義務教育は学力テストなどでそのときの評価はとれるが、長期的に見ないといけない。

<大学>

- ・日本を率いる人材育成の視点から国立大学のあるべき姿を考えるべき。国立大学は学費が安いけど運営費交付金が入っており、学費も含めた問題。高所得者にも政府がサポートすべきかなど。研究の評価はしやすいが、大学ごとの評価は大学も様々で難しく、学部別専門別に評価し、努力を促す仕組みが大事。教育に力を入れても評価されず、研究に偏る面がある。
- ・大学のポストに対する投資効率の状況が見えない。流動性を高めれば上がるのか、流動性を高めることで上がらなくなるかは様々。パーマナントなポストが生きる場合、不安定になって研究が進まない場合もあり、細かな分析が必要。クロスアポイントメントは、例えば(給与支給割合が)0.5、0.5 になった場合、各組織でアドミニができない。そのケアができていないか伺いたい。
- ・大学ランキング会社は、大学と意見交換しながら指標を入れ換えている。大学総体としての目標に留意し、国際戦略の中で何を重視すべきか考えるべき。
- ・大学ランキングを上げる一番の方法は、米国に行き、米国の有名な先生と共同研究し、そういう人をたくさん作り、帰国してコラボレーションすること。日本にとってそれが望ましいのか、ふさわしいランキングの指標も考えなければいけない。

<科学技術>

- ・科学技術は、リスクが高く、将来、成果を上げるプロジェクトもそうならないプロジェクトもある。究極的には官と民のリスク分担が重要で、リスクが低く技術開発が進み民間の利益につながるものは官がやる必要はない。民ではとれないリスクは官でとらないといけないが、官がとるべきリスクの見極めが大事。失敗があっても良く、リスク分担の判断が重要。
- ・政策のための科学(SciSIP)でエビデンスベースの取組が進んでいるが、閉じた印象があり、広がりを持たせないと日本版 SciSIP の成果が見えてこない。特に応用研究はお金の振り方が政治に左右されやすい。出口部分はお金があるから使うということがないか。工夫しないと科学技術の評価は難しい。
- ・民間資金の導入促進については、民間と大学等が連携するとき、企業はクローズド、大学はオープンが良い。単純に組み合わせると大学のオープンさが損なわれ、ドイツのフラウンホーファーのような組織が間に入ることでうまくつながっている。単純に大学と民間の連携実績でなく、連携の仕方まで踏み込んで連携のあり方を評価すべき。

<事務局> 次回以降、関係省庁から回答をお願いしたい。

民間が出さないものは官が財政支援しなくても良いという議論の中でマッチングファンドの議論が出ており、その議論について説明したい。大学と民間との連携に

については、フラウンホーファーを含め産業競争力会議と総合科学技術イノベーション会議で議論されており、整理の状況、日本型のつなぎのような構想についても次回説明したい。エビデンスについては難しいが、年末までに完全でなくても議論の方向がある程度出せれば良い。座長と相談しながら進めたい。